

サステナビリティ投資商品の提供実務と課題

2025年3月31日

野村証券株式会社

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

はじめに～野村證券のポートフォリオ・ソリューション～

- ✓ 投資家の皆様の、ライフ・スタイル、リスク許容度、投資資金性格等をくみ取り、ニーズにあった商品、ポートフォリオを提案。
- ✓ お客様一人ひとりのゴール実現に向けた運用をナビゲートする資産管理システム「Nomura Navigation」を活用。
- ✓ お客様のニーズや投資スタイルに合わせた資産管理を行い、中長期に安定した資産成長をサポート。

➤ 現状分析

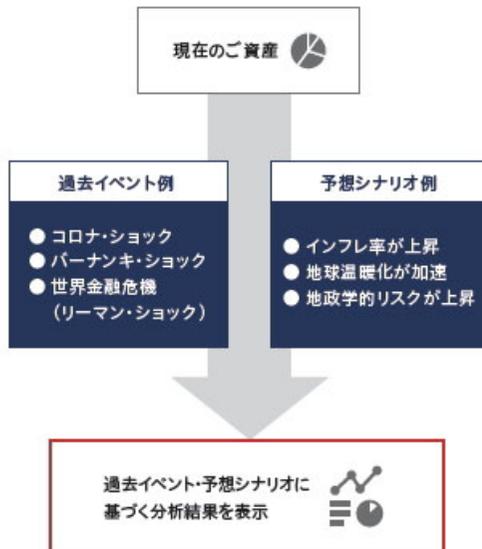
お客様のご資産全体を過去・現在・将来の視点で分析します。現状のご資産から期待されるリターンや、今後の変動の大きさをイメージいただけます。

リスク分析 現在

複数の指標を用いて分析することで、現状のご資産におけるリスクや運用効率を、数値で客観的にご確認いただけます。またリスク指標は、ご資産全体、資産毎、銘柄毎に把握していただくことができます。

シナリオ分析 過去 将来

過去・将来における各シナリオ毎にご資産へ与える影響を推計します。“リスク管理”の観点から投資判断のご参考としてご活用いただけます。



➤ ゴール設定

現状を把握した上で、今後実現したい夢・これから実行したいこと、または不安等、なんでもお聞かせください。お客様の資産運用の目的や課題、運用期間等からゴールを設定し、実現への道を探っていきます。



Column 個人の相場観は市場平均に及ばない?!

投資家が投資信託で実際に得たリターンと市場平均の比較

年別リターン (%)	市場平均	投資信託の投資家
株式	11.06	3.79
債券	7.36	0.72

「市場平均」と「個人投資家の平均」の間には、大きなパフォーマンスの差があります。その差は、人間の心理に基づく非合理的な投資行動が関係しているといわれています。

非合理的な投資行動の例

- 恐怖心の中で低値で売る
- 高揚感の中で高値で買う
- 余分な売買コストをかけてしまう

非合理的な投資行動を防ぐためには、投資の「目的」や「目標」を明確にすることが大切です。

(注)「投資信託の投資家」はダウバー社の2014年Q4E調査(米国投資家1984年～2013年末まで30年間のデータに基づく)「市場平均」は、株式はS&P500指数、債券はブルームバーググローバル総合債券指数を利用。出所:「グローバル資産管理入門」より、野村證券作成

➤ 運用プランの作成

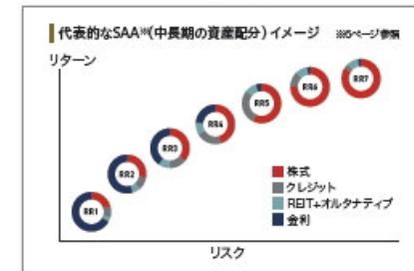
ゴールの実現に向けて、お客様のご意向に沿った運用プランを選択。シミュレーションや目標達成確率をご確認いただいた上で、オーダーメイド型のポートフォリオをご提案します。

ヒアリング・運用プランの作成

ヒアリング項目

STEP 1	● 金融資産額 ● 支出予定 ● 不動産 ● 負債額 ● 投資行動の傾向 運用継続が可能なリスク水準を把握
STEP 2	● 投資目的 ● 運用資産額 ● 目標金額 ● 投資期間 ゴールに向けた目標リターンを推計
STEP 3	● 投資判断 ● 投資対象 ● 為替リスク ● 目標リターン ● リスク水準 資産構成比率を検討

運用プランの選択



ゴールプランニング

ライフイベントに沿って、現在のご資産と運用プランでの将来の運用資産額の推移と目標達成確率を試算することで、運用プランのチェックに繋がります。

- 将来の予定を踏まえて試算 (例)海外旅行・家のリフォーム
- ライフステージに合わせた運用プランの作成 (例)退職前と退職後

1. サステナビリティ投資商品の提供 ①取り組み：投資信託の積立

- ✓ 特にサステナビリティ投資商品は、その商品性格上、継続投資、長期投資が重要。
- ✓ 積立で当社のESG投信を購入したお客様には、購入手数料をキャッシュバックする「ESG投資」応援を実施。

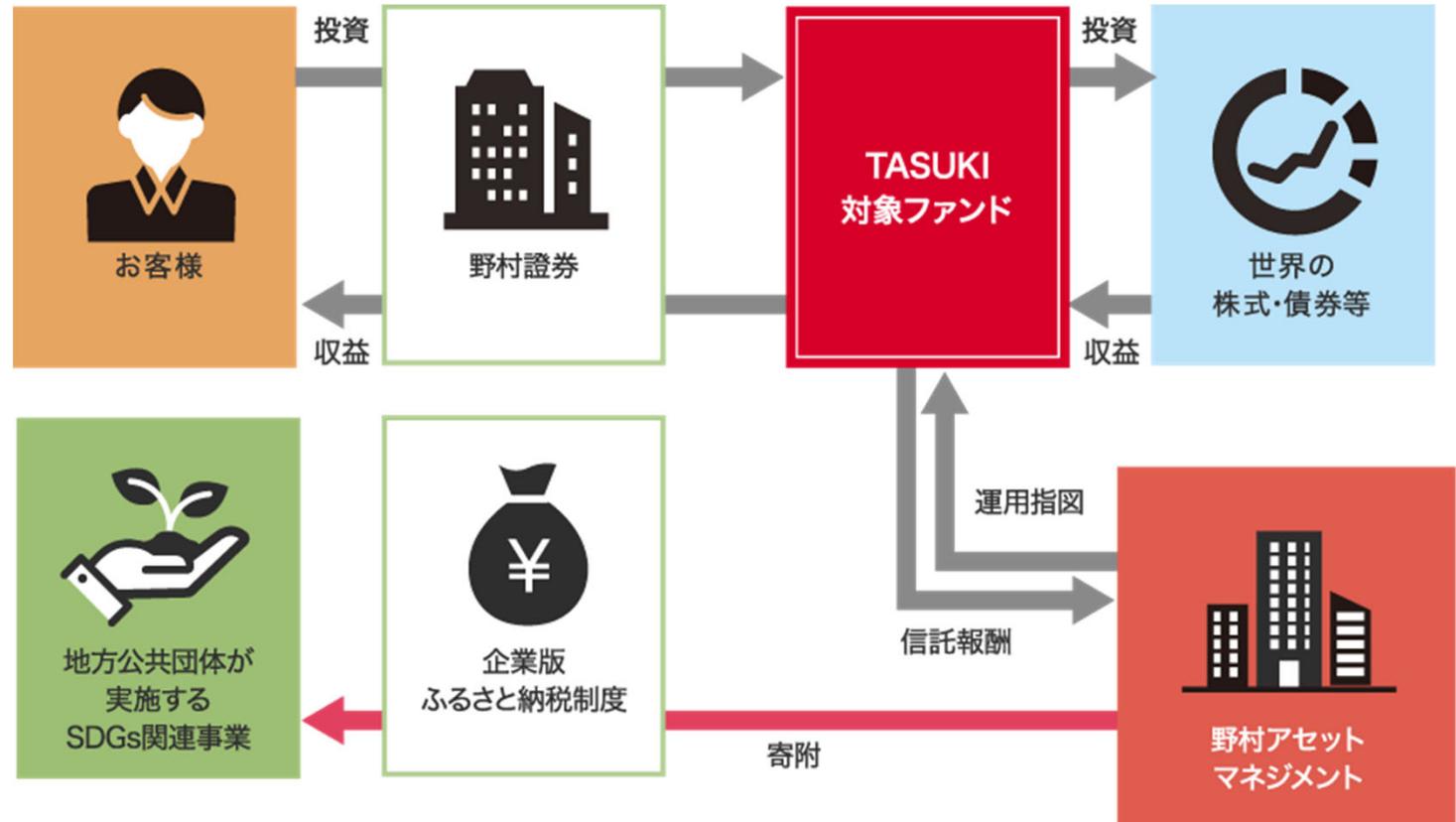


野村で
はじめる **ESG投資応援キャンペーン**

投信積立 2030年まで毎月の購入時手数料をキャッシュバック!

1. サステナビリティ投資商品の提供 ①取り組み：寄付プロジェクト

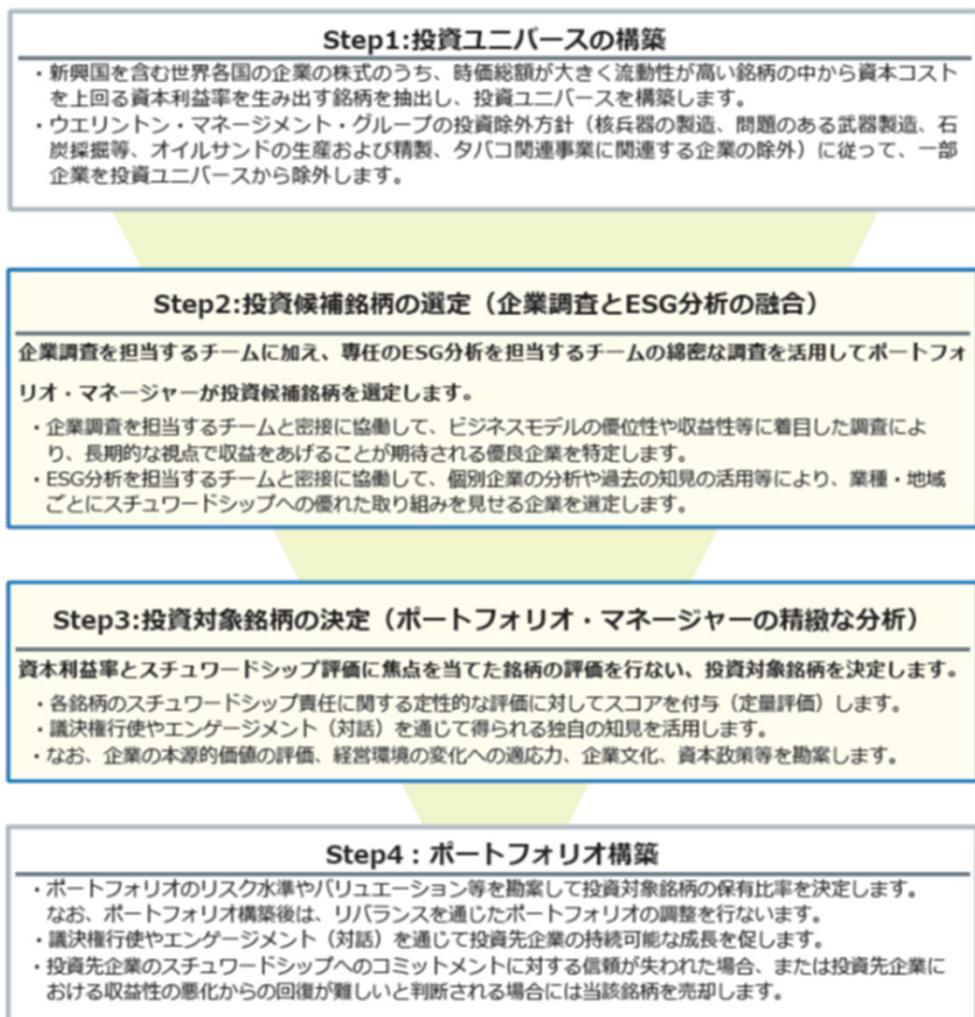
- ✓ TASUKIプロジェクトでは、投資信託を通じてSDGsの達成を目指すと共に、地方公共団体が実施するSDGs関連事業を支援。
- ✓ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用し、「まち・ひと・しごと創生」の取り組みをしている地方公共団体に、対象ファンドの残高に応じて、野村アセットマネジメントの収益の一部を寄附。



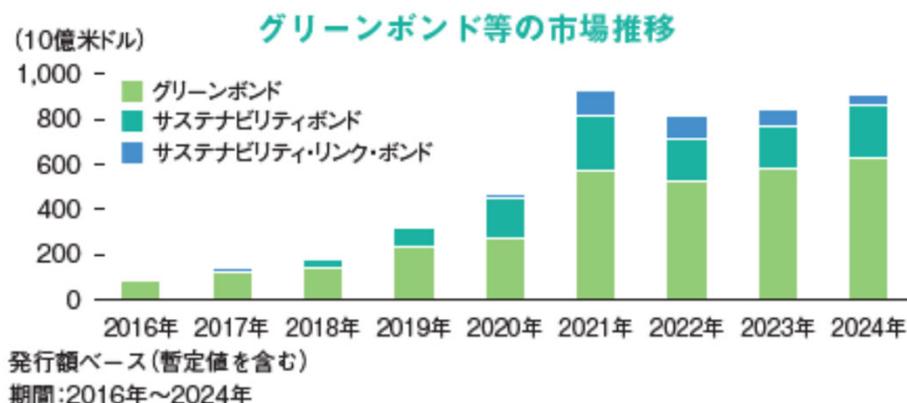
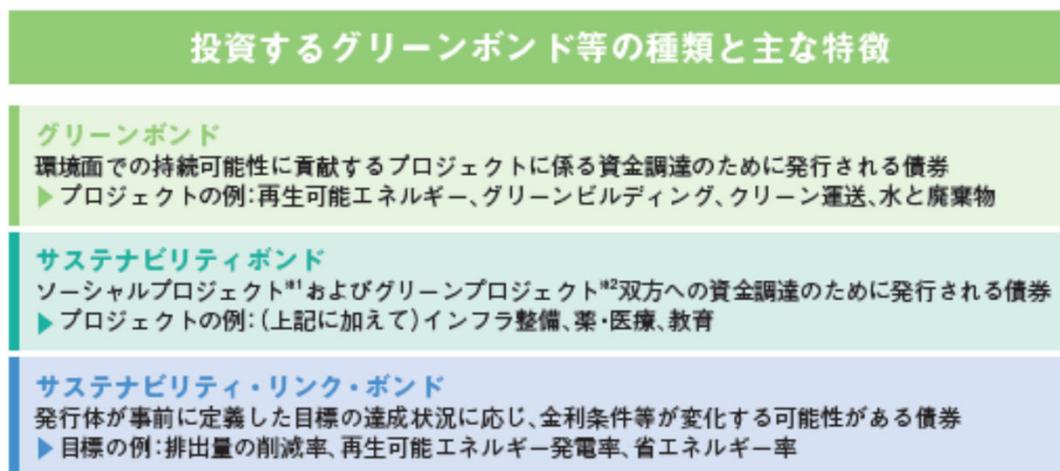
1. サステナビリティ投資商品の提供 ②内容・特性の説明

- ✓ 目論見書や販売用資料で、投資方針や運用プロセスなど、ESG投信の内容・特性を提示。
- ✓ 過去のデータが入手できる資産（グリーンボンド等）に関しては、市場規模の推移などを説明。

当社が取り扱うESG投信の運用プロセス事例（目論見書）



当社が取り扱うESG投信の投資先資産の説明事例（販売用資料）



出所:ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ※1 社会的課題の解決に貢献し、ポジティブな社会的な効果をもたらすプロジェクト。
 ※2 地球温暖化などの環境的課題に取り組むプロジェクト。

1. サステナビリティ投資商品の提供 ③運用会社との連携

- ✓ お客様用の資料に加え、様々な社内勉強会資料やQ&A資料を活用した研修で、認識共有を実施。
- ✓ 運用会社が作成するインパクト・レポートや、ESGレポートを活用。

当社が取り扱うESG投信の社内限Q&A資料の事例（一部抜粋）

Q. 運用チームの考えるスチュワードシップについて教えてください。

温室効果ガス排出量等の個々のESG要素が、企業のステークホルダー（=利害関係者）にどう影響するのかまでを包括的に捉えることが重要です。

ここで必要になるのがスチュワードシップと呼ばれる要素です。スチュワードシップは、企業が持続可能な収益を追求する際にすべてのステークホルダーの利益のバランスをどのように取るのか、また重要なESGRリスクと機会を企業戦略にどのように組み込むのか、という点に注目します。

強力な経営陣、良質で持続的なガバナンス構造、資本とリソースの適切な配分、長期的な経営ビジョン、すべてのステークホルダーへの配慮、といった観点が最良のスチュワードシップには必要です。

最良のスチュワードシップが実践されているか見極めるために、「3つのP」の観点を重視しています。

<p>People(人)</p> <p>人材と企業文化を優先し、多様性、公平性を促進</p> <p>従業員の評価、待遇改善への取り組み 等</p>	<p>Planet(地球)</p> <p>環境配慮に関する投資</p> <p>循環経済への貢献</p> <p>地域社会における重要なパートナーになる 等</p>	<p>Profit(企業利益)</p> <p>長期的な視点でのビジネス運営</p> <p>イノベーションへの投資</p> <p>ステークホルダーへの長期的な還元 等</p>
--	---	---

野村アセットマネジメントのインパクト・レポート、ESGレポート事例



脱炭素脱日本

- インパクトレポート2025
- インパクトレポート2023



野村サステナブルセレクト

- インパクトレポート2023



ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド

- ESGレポート（2025年3月）
- ESGレポート（2024年6月）
- ESGレポート（2024年1月）
- ESGレポート（2023年10月）



グローバルESGバランスファンド
愛称:ブルー・アース

- ESGレポート2024
- ESGレポート2023
- ESGレポート2022



野村ブラックロック新興経済国連株投資
愛称:ザ・サーキュラー

- ESGレポート2024
- ESGレポート2022



野村アーク投資

- インパクトレポート2025
- インパクトレポート2024
- インパクトレポート2022

2. サステナビリティ投資商品の提供に関する課題

1. サステナビリティ投資と親和性が高いと考えられるチャネルでの取り扱いファンドの拡大
2. サステナビリティ要素の考慮と投資収益の関係性の提示等、情報開示の強化
3. サステナビリティ投資を「特別なもの」から、「当たり前なもの」にしていく試み

当資料は、サステナブルファイナンス有識者会議向けに参考情報の提供を目的として、野村證券株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。一部、投資信託に関する情報が掲載されていますが、投資勧誘を目的とした資料ではありません。また、特定の金融商品や銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%（税込み）（20万円以下の場合は、2,860円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第142号

加入協会／ 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会